

2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年4月30日

上場会社名 エリアリンク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8914 URL <https://www.arealink.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 鈴木 貴佳
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長（氏名） 大滝 保晃（TEL）03-3526-8555
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第1四半期の業績（2025年1月1日～2025年3月31日）

（1）経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	7,521	9.3	1,563	11.3	1,495	11.4	1,112	23.2
2024年12月期第1四半期	6,883	35.3	1,405	39.7	1,342	37.1	902	29.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	43.81	—
2024年12月期第1四半期	35.59	—

（注）2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	56,804	27,210	47.9
2024年12月期	55,919	26,769	47.9

（参考）自己資本 2025年12月期第1四半期 27,210百万円 2024年12月期 26,769百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	39.00	—	25.00	—
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	25.00	—	23.00	48.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2024年7月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年12月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、1株当たり年間配当金合計は「—」としております。なお、株式分割を考慮した場合の2024年12月期の1株当たり中間配当金は19.5円、1株当たり年間配当金は44.5円となります。

3. 2025年12月期の業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	13,600	5.3	2,710	6.4	2,600	4.7	1,800	6.7	70.89
通期	26,000	5.3	5,350	9.0	5,080	7.8	3,420	6.8	134.70

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年12月期 1 Q	25,881,800株	2024年12月期	25,881,800株
---------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年12月期 1 Q	491,247株	2024年12月期	491,167株
---------------	----------	-----------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2025年12月期 1 Q	25,390,565株	2024年12月期 1 Q	25,367,150株
---------------	-------------	---------------	-------------

(注) 2024年7月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査 : 無
法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における売上高は7,521百万円（前年同四半期比9.3%増）、営業利益は1,563百万円（前年同四半期比11.3%増）、経常利益は1,495百万円（前年同四半期比11.4%増）、四半期純利益は1,112百万円（前年同四半期比23.2%増）となりました。土地権利整備事業の事業縮小による大幅な減収減益の影響があったものの、ストレージ事業が順調に進捗したことにより増収増益の結果となりました。

各セグメントの業績は以下の通りであります。

<ストレージ事業>

当社の基幹事業であるストレージ事業は、「ストレージ運用」と「ストレージ流動化」の2つのサブセグメントで構成されております。

ストレージ運用は、当社が展開するトランクルームのブランド「ハローストレージ」の稼働率は、新規出店室数が増加した影響もあり前期末比0.27ポイント減の85.64%となりましたが、引き続き高い水準を維持しました。高稼働率の要因は主に、膨大に蓄積してきた自社の出店・顧客情報を基にしたデータ分析（人口・世帯数・所得層等）による出店精度の向上、及び出店現場を小型化したことや積極的なPR活動によりサービス・商品の認知度が向上したこと等の結果、成約数を堅調に獲得できたことであります。

ストレージ事業は、2023年12月期は4,700室の出店目標に対して5,800室（既存物件の増設430室含む）、2024年12月期は10,400室の出店目標に対して10,545室（既存物件の増設435室含む）、2025年12月期は15,000室の出店目標に対して3,555室（既存物件の増設30室含む）の結果であり、進捗率は23.7%となりました。総室数は毎年定期的に発生する閉店等の影響もありますが、前期末比2,974室増の113,416室と順調に増加しております。成約については、データベースの構築による新規出店現場の精度向上や小型化、また広報活動の強化によるストレージ商品の認知度向上等の影響により、需要を取り込むことで堅調に稼働室数を伸ばしました。収益性については、出店形態を引き続き収益性の高い自社出店を中心に行っていることに加えて、キャンペーンのコントロールによる値引き率の抑制や一部賃料の見直し、効率的な広告活動の影響等により、ストレージ運用は増益の結果となりました。

ストレージ流動化は、アセット屋内型ストレージ「土地付きストレージ」の販売10件を計上いたしました。

これらの結果、ストレージ事業の売上高は6,356百万円（前年同四半期比23.1%増）、営業利益は1,680百万円（前年同四半期比21.0%増）と増収増益となりました。

<土地権利整備事業>

土地権利整備事業につきましては、事業縮小の方針通り、売上高は777百万円（前年同四半期比42.3%減）、営業利益は98百万円（前年同四半期比59.5%減）と大幅な減収減益となりました。仕入れにつきましては、事業縮小の規模に応じた良質物件の仕入れに注力し、在庫額は前期末比364百万円減の2,573百万円となりました。

<その他運用サービス事業>

その他運用サービス事業は、アセット事業、オフィス事業等の賃料収入を収益基盤とする事業で構成されており、どちらの事業も安定した稼働率を維持しております。これらの結果、その他運用サービス事業の売上高は388百万円（前年同四半期比4.4%増）、営業利益は111百万円（前年同四半期比8.8%増）と増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における資産合計は前事業年度末に比べ885百万円増加し、56,804百万円となりました。増減の主な内訳は現金及び預金の増加763百万円、工具、器具及び備品の増加420百万円、仕掛販売用不動産の増加338百万円、未収入金の増加244百万円、建物の増加153百万円、土地の増加146百万円、及び販売用不動産の減少1,336百万円等であります。

また、当第1四半期会計期間末における負債合計は前事業年度末に比べ444百万円増加し、29,594百万円となりました。増減の主な内訳は、短期借入金の増加641百万円、長期未払金の増加299百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少284百万円、及び未払法人税等の減少270百万円等であります。

当第1四半期会計期間末における純資産合計は前事業年度末に比べ440百万円増加し、27,210百万円となりまし

た。増減の主な内訳は、利益剰余金の増加477百万円（四半期純利益による増加1,112百万円、配当金の支払による減少634百万円）等であります。これらの結果、自己資本比率は47.9%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、2025年2月14日の「2024年12月期 決算短信」にて公表の業績予想数値に変更はありません。

なお、2025年12月期の配当につきましては、基本方針及び現時点での業績予想を前提に、1株につき、年間配当金48円（うち中間配当金25円）を予定しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,210,595	15,974,113
売掛金	165,870	294,020
販売用不動産	5,847,211	4,510,592
仕掛販売用不動産	735,353	1,073,744
未成工事支出金	34,664	28,321
貯蔵品	47,163	52,734
その他	550,236	960,214
貸倒引当金	△33,037	△39,678
流動資産合計	22,558,058	22,854,062
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,573,830	10,830,732
減価償却累計額	△3,637,254	△3,740,436
減損損失累計額	△643,234	△643,234
建物(純額)	6,293,340	6,447,061
工具、器具及び備品	14,444,917	15,039,430
減価償却累計額	△3,183,549	△3,370,566
減損損失累計額	△277,984	△264,868
工具、器具及び備品(純額)	10,983,383	11,403,995
土地	7,595,818	7,742,596
その他	7,451,129	7,511,851
減価償却累計額	△3,050,196	△3,199,105
減損損失累計額	△813,518	△812,976
その他(純額)	3,587,414	3,499,770
有形固定資産合計	28,459,957	29,093,424
無形固定資産		
その他	166,888	164,069
無形固定資産合計	166,888	164,069
投資その他の資産		
関係会社株式	1,150,000	1,150,000
繰延税金資産	1,591,493	1,580,603
その他	2,622,990	2,592,629
貸倒引当金	△629,770	△629,828
投資その他の資産合計	4,734,713	4,693,405
固定資産合計	33,361,559	33,950,899
資産合計	55,919,618	56,804,962

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	153,291	253,852
短期借入金	331,140	972,750
1年内返済予定の長期借入金	2,623,903	2,339,144
未払法人税等	689,965	419,662
転貸損失引当金	3,342	1,222
リース債務	294,079	294,764
その他	3,690,393	3,651,492
流動負債合計	7,786,116	7,932,888
固定負債		
長期借入金	16,582,382	16,630,432
長期前受収益	753,803	692,660
リース債務	1,010,035	936,086
資産除去債務	1,433,258	1,497,482
転貸損失引当金	2,791	835
長期末払金	1,258,895	1,558,489
その他	322,455	345,248
固定負債合計	21,363,622	21,661,235
負債合計	29,149,738	29,594,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,111,539	6,111,539
資本剰余金		
資本準備金	6,156,037	6,156,037
その他資本剰余金	10,668	13,647
資本剰余金合計	6,166,705	6,169,685
利益剰余金		
繰越利益剰余金	14,685,198	15,162,849
利益剰余金合計	14,685,198	15,162,849
自己株式	△215,621	△215,801
株主資本合計	26,747,823	27,228,272
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,056	-
繰延ヘッジ損益	-	△17,434
評価・換算差額等合計	22,056	△17,434
純資産合計	26,769,879	27,210,838
負債純資産合計	55,919,618	56,804,962

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自2025年1月1日 至2025年3月31日)
売上高	6,883,648	7,521,879
売上原価	4,514,326	5,036,503
売上総利益	2,369,322	2,485,375
販売費及び一般管理費	963,940	921,700
営業利益	1,405,381	1,563,675
営業外収益		
受取利息	20	12
受取遅延損害金	739	1,258
為替差益	23,898	-
受取保険金	5,928	1,495
移転補償金	40,993	74,902
その他	3,454	2,457
営業外収益合計	75,035	80,126
営業外費用		
支払利息	41,703	71,982
社債利息	19	-
為替差損	-	9,087
支払手数料	92,539	67,094
その他	3,594	7
営業外費用合計	137,857	148,172
経常利益	1,342,559	1,495,629
特別利益		
投資有価証券売却益	-	28,827
特別利益合計	-	28,827
特別損失		
固定資産売却損	120	-
固定資産除却損	-	57
特別損失合計	120	57
税引前四半期純利益	1,342,439	1,524,399
法人税、住民税及び事業税	370,803	383,663
法人税等調整額	68,814	28,318
法人税等合計	439,618	411,982
四半期純利益	902,821	1,112,416

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「ストレージ事業」、「土地権利整備事業」、「その他運用サービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ストレージ事業」は、当社が土地や建物の空室等を借上げ、または土地・建物を保有し、コンテナやトランクルーム等のレンタル収納スペースとして利用者に提供する事業であります。また、土地所有者・投資家のニーズに合わせて、コンテナやトランクルームの設置や建築を受注し販売する事業であります。

「土地権利整備事業」は、権利関係の複雑な借地権・底地の売買を通して、地主様・借地権者様双方の問題を解決する事業であります。また、当社が底地等を保有する期間における地代収入等、及び収益不動産の売買による収益を含んでおります。

「その他運用サービス事業」は、当社が所有している不動産(事務所・店舗・住居・ホテル等)の賃貸、保守、管理するアセット事業、建物の空室等を借上げ小規模オフィスとして利用者に提供するオフィス事業等、当社商品による付加価値を加えることにより運用する事業等であります。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期損益計算書計上額
	ストレージ事業	土地権利整備事業	その他運用サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,165,320	1,346,440	371,888	6,883,648	—	6,883,648
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,165,320	1,346,440	371,888	6,883,648	—	6,883,648
セグメント利益	1,389,508	243,931	102,235	1,735,674	△330,293	1,405,381

(注) 1. セグメント利益の調整額△330,293千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期損益計算書計上額
	ストレージ事業	土地権利整備事業	その他運用サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,356,548	777,232	388,098	7,521,879	—	7,521,879
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,356,548	777,232	388,098	7,521,879	—	7,521,879
セグメント利益	1,680,664	98,680	111,183	1,890,528	△326,853	1,563,675

- (注) 1. セグメント利益の調整額△326,853千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は管理部門に係る費用であります。
 2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	328,036千円	426,563千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。